

## ズームアップ 経済統計

### 世界で拡大するESG投資

(GSI A “The Global Sustainable Investment Review 2018”)

大和総研 金融調査部SDGsコンサルティング室長  
主任研究員

太田 珠美



投資判断に環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance) を考慮するESG投資が世界的に拡大している。

2019年4月にGlobal Sustainable Investment Alliance (GSI A) が公表した“The Global Sustainable Investment Review 2018”によれば、機関投資家によるESG投資残高は31兆ドルで、2年前の23兆ドルに比べて34%増加した。地域別に見ると、欧州が14兆ドルと最も多く、次いで米国が12兆ドル、日本が2兆ドルとなっている (図表)。

また、商品別の内訳は、上場株式が51%、債券が36%、不動産が3%、プライベートエクイティや

ベンチャー投資が3%、その他が7%となっている。

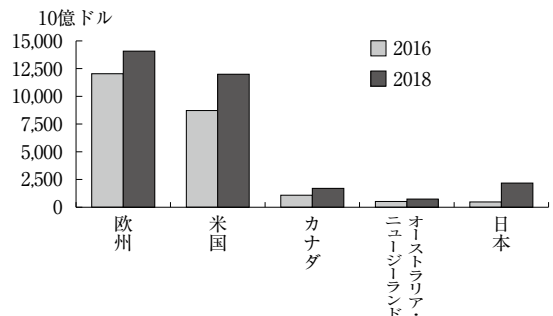
欧米のESG投資残高が多い背景として、1900年代前半からESG投資の始まりといわれるSRI投資 (社会的責任投資) が行われていたことが挙げられる。SRI投資は宗教の教義や倫理的な観点を投資に組み込むもので、例えば武器やアルコール、たばこを製造する企業には投資しないといったものだ。日本でも90年代の終わりごろからSRIをテーマとする投資信託の設定などが行われていたが、市場規模はさほど拡大しなかった。

ESG投資において投資家が考

慮する要素は多様である。例えば環境であれば、投資先企業における温室効果ガスの排出や廃棄物・廃水の処理、森林破壊や海洋汚染などに対する配慮が考えられる。また、社会については、ダイバーシティの推進や適切な労務管理、商品・サービスの安全性と品質の改善、地域社会との良好な関係の構築などが挙げられる。企業統治に関しては、不正行為の防止や適切な企業構造 (経営と所有の分離など)、役員報酬などが該当する。

投資家が投資先企業のESGへの取組みを考慮するのは、企業価値 (ひいては投資パフォーマンス) に影響する可能性があるためだ。例えば、15年の独大手自動車会社による排ガス規制不正問題が挙げられる。世界的に排ガス規制が強化される中で、排ガス規制を不正に回避するシステムを搭載するディーゼル車を販売したことが発覚した。大規模なリコールなどの対応費用や、制裁金の支払いなどにより大きな損失が発生し、株価も大きく下落した。消費者や株主が損害賠償訴訟を起こすなど、

ESG投資残高 (地域別) の比較



(注) 年数は報告書の公表年であり、数値自体は前年末時点 (日本のみ前年度末時点) のもの。

(出所) Global Sustainable Investment Alliance “The Global Sustainable Investment Review 2018” から大和総研作成。

その影響は現在も続いている。世界的に社会的課題を解決しようという機運が高まっていること、ESG投資の拡大の背景にある。15年には国連サミットでSDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標) が、COP21 (国連気候変動枠組条約第21回締約国会議) でパリ協定が採択された。ESG投資は、基本的に社会的課題に取り組み企業を評価する投資手法であり、SDGsやパリ協定を金融面から支援するものといえるだろう。